

令和2年度行財政改革推進計画 進捗確認シート

基本目標	時代に対応した行政サービスの提供		専門部会	行政経営部会	担当課	企画経営課
推進項目	①	成果重視の行政経営と行政評価の活用	④	公正の確保と透明性の向上		
	②	公共サービスの向上	⑤	電子自治体の推進		
	③	市政への市民参画の推進	⑥			

PLAN①【計画】中期目標

①	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価を予算編成、決算主要施策の成果で活用 メリハリのある成果志向の行政経営
②	<ul style="list-style-type: none"> 申請書や届出書類の簡素化、手続き要件の緩和
③	<ul style="list-style-type: none"> 市民が積極的に市政に参画できるよう、市民公募の拡大、パブリックコメントの利用拡大や市民意向調査を毎年実施
④	<ul style="list-style-type: none"> 市民への説明責任や情報の共有による信頼関係の構築を図るため、行政の意思決定過程における情報を市民に積極的に公表
⑤	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請・届出システムや証明書等のコンビニ交付などを推進し、市民の利便性の向上

PLAN②【計画】本年度重点推進項目

② ⑤	活動目標	市民が各種申請を行う際の申請書や届出書類の簡素化を行えるよう関係各課と調整を行う。			
	達成目標	各種申請の利便性の向上につながるよう手続きの見直しに向けて、関係各課を交え民間事業者からの聞き取りを行いながら費用対効果を算出する。			
	KPI	指標	現状値	R2年度目標値	
		各種申請の合理化に向けた民間事業者との協議回数	0回	3回	
	活動目標				
	達成目標				
	KPI	指標	現状値	R2年度目標値	
	活動目標				
	達成目標				
	KPI	指標	現状値	R2年度目標値	

DO【実行】実施結果

②	・行政手続における押印について1,305の手続き（全体の約90％）について押印の廃止を行いました。
⑤	・パソコンやスマートフォンを使って証明書の申請を行う電子申請システム導入や体育施設等の公共施設予約システムの導入など、ICTを活用した市民の行政手続きの簡素化につながる事業を庁内調整し、令和3年度予算に計上しました。

CHECK【検証】

②	KPI	指標	R2年度目標値	R2年度実績値	達成率
		各種申請の合理化に向けた民間事業者との協議回数	3回	5回	167%
⑤	指標の分析	・手続きの見直しに向けて、関係各課を交え民間事業者からの聞き取りを目標回数以上に行った。			
	KPI	指標	R2年度目標値	R2年度実績値	達成率
	指標の分析				
	KPI	指標	R2年度目標値	R2年度実績値	達成率
	指標の分析				

ACTION【改善】次年度以降の取り組み

市（担当課・推進本部）		推進委員会の意見	
改善案	<p>押印の見直しについては、市民の行政手続きのみを対象としていたため、今後は業務効率の向上のため公印（市長印等）の省略についても庁内で議論を行う必要がある。</p> <p>電子自治体の推進についても、さらに進めていく必要があるが、情報端末を使いこなせない市民との格差（デジタルデバイド）解消に向けた取組も進めていく必要がある。</p> <p>また、本年度において感染症拡大防止の観点からKoKo塾（粉河高校）への参画を見送っていたが、次年度においては地域課題の解決のための取り組みを進める。</p>	改善案	

令和2年度行財政改革推進計画 進捗確認シート

基本目標	簡素で効率的な行政運営		専門部会	行政経営部会	担当課	企画経営課
推進項目	①	事務事業の検証・改善	④	民間委託等の推進		
	②	総務事務の効率化	⑤			
	③	外郭団体等の見直し	⑥			

PLAN①【計画】中期目標

①	・行政評価を用いて、事業の成果や有効性、効率性等の検証を行い改善につなげるとともに、評価結果を分かりやすく公表
②	・内部管理に関する事務に関し、適正な事務執行を確保した上で、簡素化・標準化・システム化を行い効率化 ・庁内の情報システムの合理化・適正化を推進し、より効率的にICTを活用
③	・一部事務組合等の外郭団体の事務内容・経営状況の点検を行い、組織のスリム化や自立性の向上及び団体職員の意欲・資質の向上を図るための方策を検討
④	・行政が直接行う必要がない業務（ノンコア業務）について、民間委託を積極的に推進

PLAN②【計画】本年度重点推進項目

①	活動目標	・行政評価制度の定着と形骸化の防止を図るため、外部有識者（行政経営アドバイザー）を任命し、評価シートのチェックと講評、研修、制度運用のアドバイスを行ってもらう。			
	達成目標	・シートの作成自体が目的になってしまわないようにし、PDCAサイクルを意識してもらうことで、事務事業評価シートの改善事項のうち改善済項目を増加させる。			
	KPI	指標	現状値	R2年度目標値	
		当該年度中に改善した事項の割合	47.7%	60.0%	
②	活動目標	・在宅勤務（テレワーク）を実施できるシステムを整備する。 ・昨年度導入したRPA（Robotic Process Automation）をさらに他業務に展開できるようにする。			
	達成目標	・新型コロナウイルス感染症の感染防止のため在宅勤務（テレワーク）を実施できるシステムを導入し、最低限の業務を継続できるよう体制を整える。 ・導入済みの業務と類似の業務について横展開を行うことで、RPA導入による業務削減時間数をさらに増加させる。			
	KPI	指標	現状値	R2年度目標値	
		テレワークを実施できる端末の台数	0台	90台	
		RPAを導入することで削減した業務時間数	420時間	600時間	
	活動目標				
	達成目標				
	KPI	指標	現状値	R2年度目標値	

DO【実行】実施結果

①	・事務事業評価シートを活用して決算資料として議会に提出した。また、各課1事業を外部有識者に検証を依頼し、評価の質的向上を図った。次年度からはすべての事務事業について、外部有識者に検証を依頼することとした。
②	・新型コロナウイルス感染症の蔓延防止策として、テレワークを実施した。

CHECK【検証】

①	KPI	指標	R2年度目標値	R2年度実績値	達成率
		当該年度中に改善した事項の割合	60.0%	37.2%	62.0%
	指標の分析	・PDCAサイクルを意識したシートの作成が定着しておらず、目標以下の実績値になった。			
②	KPI	指標	R2年度目標値	R2年度実績値	達成率
		テレワークを実施できる端末の台数	90台	70台	77.8%
		RPAを導入することで削減した業務時間数	600時間	746時間	124.3%
指標の分析	・在宅勤務（テレワーク）を実施できるシステムを導入し、最低限の業務を継続できる体制が整った。 ・導入済みの類似の業務について横展開を行い、RPA導入による業務削減時間数がさらに増加した。				
	KPI	指標	R2年度目標値	R2年度実績値	達成率
指標の分析					

ACTION【改善】次年度以降の取り組み

市（担当課・推進本部）		推進委員会の意見	
改善案	事務事業評価シートの改善項目の中には、未改善のままのものや、改善事項とは言えない内容のものが散見されることから、更なる意識向上が必要。また、業務効率の向上のために導入しているRPAについては、さらに適用業務の範囲を増やし活用していく必要がある。	改善案	

令和2年度行財政改革推進計画 進捗確認シート

基本目標	人事管理と効率的な組織の確立		専門部会	人事部会	担当課	人事課
推進項目	①	定員管理の適正化	④	柔軟かつ機動的な組織機構の構築		
	②	給与の適正化	⑤	職員の意識改革と人材育成の推進		
	③	多様な雇用形態の活用	⑥	働き方改革の推進		

PLAN①【計画】中期目標

①	<ul style="list-style-type: none"> 「職員適正化計画」に基づく業務の難易度が高くない定型な業務の会計年度任用職員への置き換え、又は外部委託（アウトソーシング）の推進 スリムで効率的な組織の構築
②	<ul style="list-style-type: none"> 「人事評価制度」に基づく業績や能力が適正に評価される仕組みの推進
③	<ul style="list-style-type: none"> 業務内容による再雇用職員、会計年度任用職員等の最大限の活用 再雇用職員が持つ多様な専門知識や経験を積極的に活かせる環境の整備、適正配置の推進
④	<ul style="list-style-type: none"> 新たな行政課題に柔軟に対応できるよう、必要に応じた組織機構の見直し
⑤	<ul style="list-style-type: none"> 「人材育成体系基本計画」による階層別研修などの戦略的な研修の実施、人材育成の推進 外部機関との職員交流の実施、職員の意識改革の推進
⑥	<ul style="list-style-type: none"> 長時間労働の是正 年次有給休暇の取得促進

PLAN②【計画】本年度重点推進項目

⑥	活動目標	・長時間労働の是正のため、要因の整理、分析及び検証を行い、所属長に対しヒアリングを実施する。			
	達成目標	・職員一人当たりの超過勤務時間を前年度より10%削減する。			
	KPI	指標	現状値	R2年度目標値	
		職員一人当たりの超過勤務時間	126時間/年	113時間/年	
⑥	活動目標	・年次有給休暇の取得促進のため、集中的に周知したり、所属長に対し取得しやすい環境をつくるよう指導する。			
	達成目標	・職員一人当たりの年次有給休暇の取得日数を全国市区町村の平均を目標に前年度より増加させる。			
	KPI	指標	現状値	R2年度目標値	
		職員一人当たりの年次有給休暇の取得日数	9.9日	11日	
	活動目標				
	達成目標				
	KPI	指標	現状値	R2年度目標値	

DO【実行】実施結果

⑥	<ul style="list-style-type: none"> 課の繁忙期に会計年度任用職員を機動的に配属し、事務を補助することにより超過勤務の削減に努めた。 7月から9月の超過勤務縮減月間として、紀の川市職員衛生委員会として業後に職場巡視を行い定時退庁を促した。 月45時間以上の超過勤務を2回以上行った職員の所属長に対しヒアリングを実施し、要因の整理・分析を行うとともに縮減に向けての改善を促した。
⑥	<ul style="list-style-type: none"> 年次有給休暇の取得率の低い課の所属長に対しヒアリングを実施し、取得の促進を指導した。

CHECK【検証】

⑥	KPI	指標	R2年度目標値	R2年度実績値	達成率
		職員一人当たりの超過勤務時間	113時間/年	98時間/年	115.3%
	指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> 大規模な災害等がなく、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響での事業の休止や中止により若干数値は減少したが、引き続き削減に向けた取り組みが必要である。 			
⑥	KPI	指標	R2年度目標値	R2年度実績値	達成率
		職員一人当たりの年次有給休暇の取得日数	11日	10.3日	93.6%
	指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> 若干数値は増加したが、引き続き増加に向けた取り組みが必要である。 			
	KPI	指標	R2年度目標値	R2年度実績値	達成率
	指標の分析				

ACTION【改善】次年度以降の取り組み

市（担当課・推進本部）		推進委員会の意見	
改善案	効率や効果を向上させる業務改善を推進することにより働き方を見直し、また、職員の意識改革を図るための研修の内容を充実させる。	改善案	

令和2年度行財政改革推進計画 進捗確認シート

基本目標	公有財産の適正管理と有効活用		専門部会	施設部会	担当課	公共施設 マネジメント課
推進項目	①	公共施設マネジメントの推進	④	指定管理者制度の活用		
	②	公共施設（建物）の最適化	⑤			
	③	公有資産の有効活用	⑥			

PLAN①【計画】中期目標

①	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設マネジメント計画の進捗による施設面積の縮減 インフラ長寿命化などによる維持管理経費の縮減 公共施設についての現状、将来についての市民意識の高揚
②	<ul style="list-style-type: none"> 施設再編計画、再配置計画の策定 個別施設（建物）の長寿命化、修繕計画に基づく整備の実施
③	<ul style="list-style-type: none"> 市保有の未利用、低利用土地の調査・分析 未利用・低利用土地の方向性の決定と処分の実施
④	<ul style="list-style-type: none"> 市としての統一的な指針の策定 統一的指針に基づく、指定管理者制度の運用によるサービス向上

PLAN②【計画】本年度重点推進項目

①	活動 目標	<ul style="list-style-type: none"> 施設統廃合に向けた調整会議を実施。 低利用・未利用施設の方向性について、関係課協議を実施。 			
	達成 目標	<ul style="list-style-type: none"> 施設の統廃合や除却に向けた方向性が決定される。 統廃合、除却の事業が予算化され実行される。 			
	KPI	指標	現状値	R2年度目標値	
		公共施設マネジメント検討委員会開催数	4回	3回	
建物延べ床面積の減少面積		121.08㎡	△2,325㎡		
	施設再配置・統廃合による施設減少数	2施設	1施設		
④	活動 目標	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者選定委員会を開催し、委員会の運営手順、選定基準などの詳細を定める。 施設の管理運営やサービス水準が適切か監視機能の強化を図る。 			
	達成 目標	<ul style="list-style-type: none"> 選定委員会を開催し、指定管理業者の選定を行う。 モニタリングマニュアルの作成及び点検・評価を適切に実施。 			
	KPI	指標	現状値	R2年度目標値	
		指定管理者選定委員会の開催回数	-	3回	

DO【実行】実施結果

①	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設マネジメント計画の推進について、3ヵ年の計画で個別施設計画（長寿命化計画）の策定、公共施設マネジメントシステムの導入、及び公共施設等総合管理計画の改定を行う。 ・令和2年度については、関係各課のヒアリングを実施し、今後も保有していく施設については、将来にわたる有効活用や計画的な保全による長寿命化を図るため、保全内容や実施時期を明記した個別施設計画を策定。 ・施設基本情報、施設評価（劣化・利用・コスト情報）の管理やライフサイクルコスト計算、修繕履歴を記録、活用することで事業の進捗状況を把握するため、公共施設マネジメントシステムを導入した。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・要綱等を制定し委員会を立ち上げ、目標どおり選定委員会を3回開催した。 ・指定管理者による施設の管理運営状況等を把握するため、モニタリングマニュアルを作成した。 ・紀の川市農村交流施設（那賀ふれあい市場）、青洲の里に関し、管理者の候補者を選定した。

CHECK【検証】

①	KPI	指標	R2年度目標値	R2年度実績値	達成率
		公共施設マネジメント検討委員会開催数	3回	5回	166.7%
		建物延べ床面積の減少面積	△2,325㎡	△7,545.95㎡	324.6%
	施設再配置・統廃合による施設減少数	1施設	6施設	600.0%	
	指標の分析	令和2年度中に複数の建物が解体されたので、達成率が高い水準となっている。			
④	KPI	指標	R2年度目標値	R2年度実績値	達成率
		指定管理者選定委員会の開催回数	3回	3回	100.0%
	指標の分析	目標値のとおり、3回の委員会を開催。			
	KPI	指標	R2年度目標値	R2年度実績値	達成率
	指標の分析				

ACTION【改善】次年度以降の取り組み

市（担当課・推進本部）		推進委員会の意見	
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画における施設の保有量削減目標（△35%）の進捗状況把握と、将来の財政見通しに応じた新たな方針、目標を設定するための調査・分析を行い、公共施設等総合管理計画の改定を行う。 ・市保有の未利用、低利用土地について、調査と分析を行い、売却可能な土地を公売するため、公売の手順やルールを確立する。 	改善案	

令和2年度行財政改革推進計画 進捗確認シート

基本目標	自主性・自立性の高い財政運営の確保		専門部会	財政部会	担当課	財務課
推進項目	①	中長期展望に立った財政運営	④	公共工事の改革		
	②	自主財源の確保	⑤	特別会計の経営健全化		
	③	補助金の整理合理化	⑥	地方公営企業の経営健全化		

PLAN①【計画】中期目標

①	<ul style="list-style-type: none"> 健全な財政基盤を確立するため設定した数値目標（職員数の適正化、財源確保、基金の確保と活用）の進捗管理 財政収支見通しの定期的な検証 既存事業の成果検証による取捨選択 成果が見込める事業への積極的な予算編成 予算、決算、財政状況等の定期的な公表
②	<ul style="list-style-type: none"> 更なる収納率の向上に向けた滞納処分の強化 市税以外の公債権について、収納対策課へ徴収権を移管し、滞納処分を実施 公債権と私債権の取扱いの明確化 滞納整理に関するマニュアル作成 納付機会の拡大（クレジット収納やスマートフォン決済による納付） 使用料、手数料の見直し（減免基準の作成と料金の適正化） 地籍調査における免除地積への課税 ふるさと寄附金の確保（実施方法の検討と見直し） 広告料収入の強化（広告媒体の拡充）
③	<ul style="list-style-type: none"> 補助金調書の導入による予算編成 補助金ガイドラインの改訂（事業補助と団体補助のあり方検討）
④	<ul style="list-style-type: none"> 業者登録から入札と契約事務等に連動したシステム導入の調査研究 検査結果等を反映したランク付けの調査研究 業者選定に係る工種別標準ケースの調査研究 契約事務と工事監督事務等に係る職員研修会の開催
⑤	<p>～国民健康保険事業～</p> <ul style="list-style-type: none"> 保険給付費等の動向や保険税の収納状況等を踏まえた適切な税率設定 保険税の賦課三方式への移行と周知 保険税の収納確保と保険者努力支援制度による交付金の確保 <p>～国民健康保険直営診療施設～</p> <ul style="list-style-type: none"> 赤字経営の解消に向けた運営方法の見直し <p>～介護保険事業～</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業計画に基づく介護給付費適正化事業の推進 制度の理解を深めるため積極的な情報提供
⑥	<p>～水道事業～</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業計画に基づく老朽施設の更新と収支見通しの検証による料金水準の検討 民間活力の導入（料金業務全般の包括委託に向けた研究） 事務効率化のための業務内容の見直し 水道事業の現状や課題等の公表 施設更新に係る費用負担の平準化 国、県交付金の活用と企業債の借入れ抑制 会計間における経費の負担区分の検証（繰出金の適正化） <p>～下水道事業～</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業計画の見直しによる効率的な汚水処理環境の整備 生活排水対策の啓発による下水道接続率の向上 地方公営企業法適用による公営企業会計への移行

PLAN②【計画】本年度重点推進項目

②	活動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・公債権と私債権の取り扱いを規定する債権管理条例の制定に向け、関係部署との協議を経て全庁的な合意を図る。 ・施設使用料の減免運用見直しについて、新たな減免基準により令和4年4月の運用開始に向けた協議を進める。 			
	達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・債権管理条例を制定することで、公債権と私債権を適正に管理できる。 ・適正な受益者負担の考えのもと、使用料にかかる減免運用の見直しが図られ、計画期間内に想定する財政効果を実現する。 			
	KPI	指標	現状値	R2年度目標値	最終目標値
		債権管理条例制定に向けた庁内会議回数	2回	5回	
受益者負担比率（平成30年度）		3.4%	—	4.5%（R4）	
④	活動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・契約事務と工事監督事務等に係る職員研修会を開催する。 			
	達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・システム導入による事務充実のため、部署によっては技術職員以外でも事務職が監督員となることがあるため、工事監督員研修会を開催し監督員事務のノウハウを取得して工事管理を実践する。 			
	KPI	指標	現状値	R2年度目標値	最終目標値
		監督員研修会受講者数	0人	80人	
⑥	活動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業の全体計画（計画区域1526.62ha、計画汚水量27,050m³/日、目標年次R17年度）について、計画区域等の見直しを実施する。 			
	達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・全体計画の見直しにより、紀の川市の現状（人口や用途地域指定等）に即した下水処理環境を整備し、効率的で効果的な事業経営を行う。 			
	KPI	指標	現状値	R2年度目標値	最終目標値
		下水道整備済面積（公共下水道）	287.6ha（H30）	309.5ha	309.5ha（R4）
汚水処理人口普及率（水洗化率）		67.0%（H30）	—	70.0%（R4）	

DO【実行】実施結果

②	<ul style="list-style-type: none"> ・関係部署との協議を経て債権管理条例（案）を作成し、令和2年第4回紀の川市議会定例会に上程し可決された。当該条例が令和3年4月1日に施行され、今後は公債権と私債権のより適正な管理を図っていく。 ・施設使用料の減免運用見直しは、施設の使用実態に合わせた条例整理や関係団体との協議に時間を要することから、運用開始を令和5年4月に改め、見直しに必要な準備を行うよう関係各課と協議を進めていく。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事を担当する各課において、工事発注事務から竣工検査までの過程で必要となる知識を習得する機会として研修会を開催した。1回90分を3回に分けて開催し、58名が受講した。
⑥	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業の全体計画について、今後の人口減少予測や土地利用計画との整合を図るため、計画区域等の見直しを行った。これにより市の現状に即したより効率的な下水道整備を実施していく。 計画人口 42,200人→22,600人（△19,600人） 計画区域 1526.62ha→938.62ha（△588ha） 計画汚水量 27,050m³/日→19,920m³/日（△7,130m³/日）

CHECK【検証】

②	KPI	指標	R2年度目標値	R2年度実績値	達成率
		債権管理条例制定に向けた庁内会議回数	5回	5回	100%
		受益者負担比率	3.4% (H30)	2.8% (R元)	—
	指標の分析	<p>・債権管理条例制定に向けた庁内会議は、予定していた開催回数となり、合意形成ができた。</p> <p>・受益者負担比率は、行政活動にかかる費用に対する使用料などの収益の割合で、幼児教育・保育の無償化などの要因で比率が下降（悪化）した。引き続き、受益者負担の適正化に向けた取り組みが必要です。</p>			
④	KPI	指標	R2年度目標値	R2年度実績値	達成率
		監督員研修会受講者数	80人	58人	72.50%
	指標の分析	<p>・研修は1日となったため、受講者数が当初予定より減少し、受講者には課内での情報共有を促した。今後も継続して当該研修の機会を設けていく。</p>			
⑥	KPI	指標	R2年度目標値	R2年度実績値	達成率
		下水道整備済面積（公共下水道）	309.5ha	299.2ha	96.67%
		汚水処理人口普及率（水洗化率）	67.0% (H30)	69.6% (R元)	—
	指標の分析	<p>・下水道整備済面積の目標値は、事業認可区域の面積の積み上げであり、現認可区域におけるR2年度の整備については、予算の範囲内で順調に進捗している。</p> <p>・H30年度からR元年度の1年間で、水洗化率は2.6%上昇している。長期総合計画の前期目標70%（R4年度）の達成に向け順調に推移している。</p>			

ACTION【改善】次年度以降の取り組み

市（担当課・推進本部）		推進委員会の意見	
改善案	<p>受益者負担の適正化に向けた施設使用料の運用（減免）見直しについて、施設の使用実態に合わせた条例整理や関係団体との協議に時間を要することから、運用開始を1年間延期し令和5年4月に改めている。引き続き関係各課と連携し、新たな運用（減免）開始に向けた準備を行う。</p>	改善案	